

2026 年 9 月
独立行政法人国際協力機構

コンピュータシステム運用等業務の契約変更について

1 コンピュータシステム運用等業務の概要

独立行政法人国際協力機構（以下、「機構」という。）の業務全般で使用するコンピュータシステムに関し、機構で共通に利用する基盤システムやハウジングサービスの環境提供業務、それら環境を円滑に利用していくための運用業務の設計及びシステムオペレーションのサービス利用支援業務、利用者向けヘルプデスクやシステム変更管理・情報セキュリティ管理等の運用管理業務を対象とした統合的なコンピュータシステムの運用業務（以下、「本業務」という。）を安定的・効率的に実施するため、2023 年 11 月よりその業務を事業者に委託している。

【現契約期間：2023 年 11 月～2029 年 5 月】

- ① 設計・構築期間：2023 年 11 月～2024 年 5 月
- ② 運用期間：2024 年 6 月～2029 年 5 月

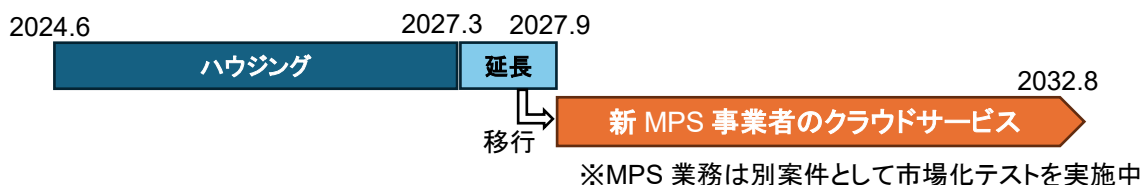
2 契約変更の内容

（1）マネージドプリントサービス（MPS）サーバ機器のハウジング期間延長

本業務とは別の事業者が実施している MPS（プリンタ複合機等）のサーバ機器は、本業務にてハウジングサービスを提供しているが、MPS の更改時期が当初想定より 6 カ月間後ろ倒しとなるため、ハウジングサービスの提供を同期間延長する。業務内容の変更はなし。

ア ハウジング期間

- ・当初期間：2024 年 6 月～2027 年 3 月末
- ・変更後期間：2024 年 6 月～2027 年 9 月末



イ 継続請負内容

- ・ラックサービスの提供
- ・付随サービスの提供（電源、ネットワーク環境、監視・障害対応）

ウ 契約金額

ハウジング期間延長に伴い、契約金額が 12 百万円程度増額する見込み。

(2) JICA 内メール・チャットの監査機能追加

本業務において、メール及びチャットの送受信内容を記録・分析し、機構役職員等の不正行為や情報漏えい等を検知・監査できる機能を追加する。

ア 追加請負内容

セキュリティインシデント対応での「情報漏えい」への対策の一環として、メール及びチャットの送受信内容から情報漏えい等を検知・監査するための運用業務を追加する。

イ 今回追加する機能は、既存のセキュリティ管理基盤の設定変更で対応予定。

ウ 契約金額

検知・監査するための設定変更及び運用業務の追加に伴い、契約金額が 33 百万円程度増額する見込み。

3 今後のスケジュールについて

令和 8 年 12 月 変更契約

変更契約締結後履行開始

以 上